



安心して住み続けられる熊本市へ

熊本地震の発生から2年が経とうとしています。未だ仮の住まいに約1万世帯が生活されています。すべての市民が地震前の生活に戻れるように、市民のみなさまの声をしっかりと聞きながら、更なる復興支援の充実に取り組んでいきます。

安倍政権のもと、社会保障予算が大幅に削減されています。熊本市もまた、桜町再開発・熊本城ホール整備には、450億円もの税金をつぎ込みながら、国民健康保険・子ども医療費助成制度、さくらカード事業など、医療・福祉のサービスがどんどん改悪されようとしています。

すべての市民が、安心して暮らせる熊本市へ、医療・福祉・教育等の充実に取り組んでいきます。

いのち・暮らし・平和を守ります

日本共産党熊本市議団



(なすまどか)

(上野みえこ)

(やまべひろし)

「憲法9条」が輝く熊本市へ

安倍政権のもとで、憲法9条を改悪し、戦争できる国づくりがすすめられようとしています。「9条改憲NO!」3000万人署名に取り組み、多くの方と共同しながら、平和都市宣言の街・熊本市から、「9条守れ」の声を大きく広げていくために頑張ります。

日本共産党

2018年早春号

熊本市議団 **市議会だより**

発行：日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL: 328-2656 FAX: 359-5047
メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp ホームページ: [共産党 熊本市議団](#) 検索

震災復旧ほか、様々なご要望やご相談は
日本共産党市議団へどうぞ!

☎328-2656

熊本地震

引き続き被災者の立場で支援策の拡充を!

災害公営住宅の拡充が実現!

被災者の恒久的な住まいの確保について、党市議団では災害公営住宅の整備・拡充を繰り返し求めてきました。

新たに建設する公営住宅について熊本市は、現在整備中の150戸に加えて、中央区と南区城南町に約160戸を追加整備することを決めました。

また既存の市営・県営住宅ストック(空き室)から約千戸の提供等が予定されています。

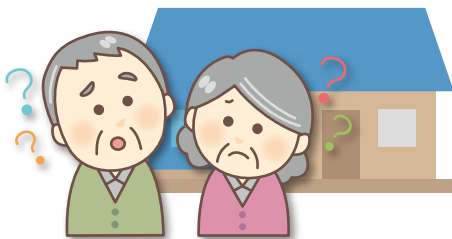
希望する全ての被災者が入居できるように災害公営住宅のさらなる拡充とあわせ、市営・県営住宅がない地域などには、民間賃貸住宅への家賃補助制度の創設を求めています。

仮設住宅の入居期間延長

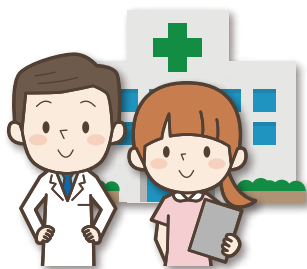
—認められない世帯も

希望するすべての世帯に延長を

現在、熊本市では約1万世帯が仮設住宅に入居しています。入居期間が1年間延長されましたが、経済的な理由や住居環境の利便性などの理由によつては要件にあわず延長が認められない世帯もあります。希望するすべての世帯が延長できるように手当てをすべきです。



医療費・保険料減免制度の復活を! —「受診中断がある」46%



熊本市は昨年9月で、被災者への医療費減免、国保・介護・後期高齢者医療の保険料減免を打ち切りました。熊本県保険医協会が行ったアンケートでは、「減免制度が終了した昨年10月以降、受診を減らしたり中断した患者がいる」と回答した医師・歯科医師が46%にのぼりました。

東日本大震災では、岩手県下の市町村が現在でも独自に医療費の減免を続けています。支援制度の復活・再開が求められます。

立野ダム建設



工事は一旦中止して、徹底した説明責任を!

ダム本体や建設予定地の危険性が繰り返し指摘されてきた立野ダム。国は、建設に疑問を抱く市民団体や住民らに対して、説明責任を果たそうとはしません。

一方で、流域住民は自発的に学習会や集会などを開き、ダム問題を考えようと行動しています。

昨年10月には、会場いっぱいの参加者で県民集会が行われ、ダムの建設工事を一旦中止し、流域住民への説明会の開催を国に求める宣言文を採択しました。

熊本市でも地域の会が次々と結成

立野ダムの最大受益地である熊本市でも、中央区、北区などいくつかの地域で流域住民の会が結成され、立野ダム建設の強行に疑問の声があげられています。

大西市長はダムの受益地としてその建設を要望していますが、昨年の九州北部豪雨のような想定外の豪雨に立野ダムが耐えられず、下流域に被害を及ぼすようなことになれば、熊本市は受益地ではなく被害地になる可能性があります。

熊本市は市民に対し、徹底した説明責任を果たすべきです。



立野ダム建設中止へ 市民と野党の共同

立野ダムについては、穴あきダムの構造的な危険性、建設予定地の地盤、世界ジオパーク認定への影響など、住民から多くの疑問や不安の声が上がっています。しかし国はこうした疑問に誠実に答えず、着々と工事を進めています。

1月12日には、「立野ダムによらない白川の治水を考える熊本市議の会」「ダムによらない治水・利水を考える県議の会」「立野ダムによらない自然と生活を守る会」の3団体で国交省へ交渉を行いました。

日本共産党の田村貴昭、立憲民主党の矢上雅義、両衆院議員も参加しました。

市民と野党との共同の立場に立った取り組みが広がっています。